

平成14年度事業報告書

事業概要

1 新規事業

1. 大工棟梁応援事業

地域住宅産業（大工・中小工務店）において、厳しい社会・経済情勢の下で直面している課題に的確に対応し、活力ある業界へと改革が進むよう、伝統技術の継承、顧客サービスの向上、経営力・営業力の強化、新たな居住ニーズへ対応などを図るための講習会で、県より受託し「大工さんの元気塾」として開催しました。

講師は県内外、第一線の場で活躍している方々を招いて、地域木材の活用やシックハウス対策といった注目されている話題も取り上げられ好評でした。受講者は長野会場100名、松本会場90名で、それぞれ3日間ずつ開催されました。

2. 木造住宅耐震診断事業

県では、県と市町村が協力のうえ、近い将来に発生すると考えられている東海地震から、県民の生命、財産を保護し、震災時の膨大な災害復興費用の削減を図ることを目的に、地震防災対策強化地域内における昭和56年以前の戸建木造住宅の耐震診断・耐震補強について、『すまいの安全「とうかい」防止対策事業』を実施することとなりました。平成14年度からの5ヵ年計画で実施され、建築士会、建築物防災協会、当会の3団体で構成する長野県木造住宅耐震診断推進協議会で受託しました。

県の講習会を受講し、希望登録した木造住宅耐震診断士が現地調査を行いますが、調査表計算書及び報告書等の書類提出までかなりの仕事量になります。

初年度は伊那市100件、飯田市120件の2市のみでの実施でしたが、平成15年度からは2市以外にも中南信地区の27市町村で実施、範囲が拡大されます。最終的には12,690件の実施の見込みです。

3. 支部ホームページ立上事業

全支部にホームページを開設していただくために、助成金を交付いたしました。現在10支部が立上を完了しておりますが、今後どのように維持、調整していくか更なる検討が必要かと思われます。

また、本会のホームページもリニューアルいたしましたのでご覧ください。

2 その他の主な事業

1 建築士事務所のPR活動

(1) 長野放送(NBS)番組『探訪 信州の夢ある住まいパート』の放映

建築士事務所が設計した住まいのすばらしさと建築士事務所が係わることの良さを一般消費者に目で見えて実感していただくことを目的に、5分間の連続テレビ番組を制作、今回第3回目を迎えました。この番組は長野放送の協力を得て、平成15年1月19日から2月9日にかけて、毎週日曜日、午後5時25分から5時30分の5分間、計4回に渡って放送しました。番組で紹介する建築作品は、平成14年7月に会員から募集し、13点の作品が集まった中から4点を選考し制作にあたりました。

また、この番組の中では、会員事務所のスクロール広告を一口4,500円で募集したところ大勢の会員の御協力により75件の広告が集まりました。

(2) 建築士事務所のキャンペーン

建築士事務所の業務と役割についてPRするための「建築士事務所大キャンペーン」が全国で開催され、この度第4回目を迎えました。今回は南信ブロックの諏訪支部が担当で、平成14年10月26日諏訪駅前のスワプラザにて開催されました。

内容は、最近関心の高い「地震」をテーマに講演、また「住宅に緑のうらおいを」と題してガーデニング講習会が行われました。その他パネルの展示、ビデオ放映、無料相談会等がありました。

PR方法には、チラシ1万枚の配布、テレビ信州で12回のスポット放映、また地元新聞2社への広告掲載と記事要請を行い広く宣伝しました。今後より一層の多くの人々に関心をもたれ、来場していただくためには、準備期間を十分に、より興味をひく企画を練っていく必要があるかと思えます。

また、日事連からキャンペーンの助成金として60万円が交付されました。

(3) TVスポットの活用

広報委員会で作成したPR用の15秒のTVスポットは、建築士事務所のキャンペーン、支部公益事業の宣伝等に活用しました。

(4) リーフレットの印刷

会員が各事務所の名称を記入して業務に役立てられるよう、リーフレットを改良し、12,000枚印刷しました。会員事務所には5枚ずつ配布し、残りは各支部にて活用、公的機関の窓口等で配布していただき、またキャンペーンや支部事業などで活用するなどしました。

2. 大臣・知事指定『建築士事務所の管理講習会』及び

建築士法第27条の2指定法人による『開設者研修会の開催』

平成14年度は、10月に佐久・上伊那・長野・松本の4会場で開催しました。管理講習会の受講該当者数1,116事務所に対し、824名の受講があり、受講率73.8%でここ数年来最低の受講率でした。このことは、厳しい社会状況下での事務所経営がどれほど難しいか物語っているものと推測されます。

また、開設者研修会（管理建築士ではない開設者）は28名が受講し、管理講習会と午前の部の講義を共有する方法で本年も実施しました。

今後は研修内容の選択、開催方法においてより魅力あるものとするよう検討が必要であると考えます。

3. 住宅金融公庫調査技術者登録・同講習会

平成14年4月より「中古住宅」購入融資の名称を「リ・ユース住宅」としました。良質な住宅のストックとして新たな愛称を導入してイメージを一新し、融資の利用を促進していくこととしています。

この調査判定業務は、地方公共団体が行う現場審査等に代わって、公庫融資利用者などの依頼に基づき、中古住宅等の公庫融資上の技術要件等に合致しているかについて、現地及び書類により調査を行い判定するもので、きわめて重要な業務であります。この調査業務が円滑に推進できることを目的として「住宅金融公庫リ・ユース住宅・リフォーム調査技術者講習会」を開催いたしました。

岡谷・長野・松本・上田の4会場で開催、受講者数702名で、うち会員の受講者は352名、会員外350名でした。また、会員の技術者名簿を作成し、活用していただけるように県内の金融機関窓口に配布しました。

4. 建築設計・工事監理等の業務報酬の適正化への活動

兼ねてより継続してきた建設省告示第1206号の適正運用の実施を支部毎に市町村など公共団体の長・議会議長に対して、要望または陳情を行いました。実施に当たりましては、要望・陳情書とともに資料「建築士事務所の仕事と報酬」を持参説明し理解を求めました。

また、既に議会において採択されている市町村につきましては、会長の文書を持って採択どおりの実行を呼びかけました。

結果、議会に諮り正式に文書で採択の回答があったところは、高山村、木島平村の2箇所不採択は生坂村の1箇所となり、この他中野市からは「趣旨理解できる面とできない面がある。市の財政も考慮し、慎重に検討していただきたい」との内容の回答がありました。

また、耐震診断関係の要望運動と合わせて行った支部も多く、趣旨が希薄になったむきもあるため検討が必要だと考えます。

5. 地域社会の建築文化活動等への積極的参加

(1) 支部公益事業の実施

各支部の事業として公益事業を計画し、地域活動に積極的に参画していくことで、会員事務所が地域社会で認知されることを目的に継続し行っています。

今年度は全支部が公益性の高い事業を行い、1支部あたり15万円と補助金を増額交付いたしました。

内容としては、住宅に関する無料相談所を常設する支部が増えていますが、気軽に相談にのっていただけるようにとホームページに窓口を開設している支部もあります。また、住まいに関する講演会、まち並みと景観に関する事業も行われています。

それぞれ地区開催のイベントとタイアップし積極的に参加、市民との交流を深めています。

(2) 第4回建築作品表彰実施

平成14年1月～3月までの間、会員事務所による建築作品の募集を行った結果6点の作品の応募がありました。

この作品は、建築作品表彰規定に基づき、4名の委員で構成する建築作品選考委員会により作品選考を行います。今回はすべてが地域に根ざしたレベルの高い作品で、優秀賞2点、佳作4点が選考され、受賞者には優秀賞10万円、佳作5万円の賞金が贈られました。優秀賞の2点は、日事連の全国大会(北海道大会)に出展され、奨励賞を受賞されました。

6. 耐震診断関係活動

(1) 耐震診断要望運動の実施

各市町村長、教育委員長、担当課長に対して耐震診断員事務所の活用を要望しました。「すまいの安全『とうかい』防止対策事業」がスタートしたこともあり、関心が高まっているものと感じられます。

(2) 耐震診断判定特別委員会の開催

主に公共小中学校の既存建築物で文部科学省の補助事業の物件についての判定会を前年度の倍の20回開催、13校、1施設の56棟について行いました。学校等の公共施設での建物は人命の保護確保に大きく影響するだけに大変重要です。そのため耐震診断判定業務は必要であり、専門家によるチェック体制がきわめて重要であり、各地方事務所の建築課並びに特定行政庁の該当する市に対し、当会の判定委員会を活用いただくよう協力をお願いしています。

また、この業務を通じて、社会に役立てるのも専門家である建築士事務所の役割であり、そういう意味からも公益法人である当会が力を入れて取り組んでまいりたいと考えます。

7. ゴルフ大会の開催

第24回ゴルフ大会が、丸子町のグランステージカントリークラブにおいて、平成14年10月25日に開催されました。12支部より56名の参加を得て、団体戦と個人戦を行いました。結果は次のとおりです。

団体戦	優勝	上伊那
	準優勝	諏訪
	3位	長野

8. 会員増強と基盤整備

県内はもとより国内をとりまく経済状況は厳しく個人消費も概ね横ばいの状態が続いております。失業率についても高い状態が続き、今後も予断を許さない状況が続く見通しとなっている中、当会では前年度増の9事務所の入会がありました。

また、退会は79事務所と多く期末の会員数は711事務所でした。

9. 図書の発刊等

- (1) 会報「しなの」：121号～123号 ... 会員、関係諸機関に配布
- (2) 平成14年度版会員名簿：1,450冊 ... 全会員、関係機関に配布
- (3) リーフレット：12,000枚 ... 全会員に配布 キャンペーン・PRに活用
- (4) 新築共同住宅情報化標準：800部 ... 全会員に配布
- (5) トイレの長野モデル指針：770部購入 ... 全会員に配布
- (6) 建築基準法の一部改正について：800部 ... 全会員に配布
- (7) 建築士法・ハートビル法・省エネルギー法の一部改正について：800部
... 全会員に配布
- (8) 請求書の発行：100冊
- (9) 公庫融資住宅調査技術者会員名簿：650冊 ... 金融機関等に配布